

会 議 録

1 会議名

第2回上越市 ICT による情報化推進基本方針に係る有識者会議

2 議題（公開・非公開の別）

- (1) 情報共有事項（公開）
- (2) 事務局質疑事項（公開）
- (3) 委員発議事項（公開）

3 開催日時

令和3年4月7日（水）午後3時から午後5時

4 開催場所

上越市役所木田第1庁舎4階 401会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・委員：大森康正、川崎浩司、齋藤俊幸、丸田健一、宮下壽幸
- ・事務局：笹川総務管理部長、水澤室長、清水副室長、三輪係長、木村主任

8 発言の内容（要旨）

(1) 開会

○事務局

- ・第2回上越市 ICT による情報化推進基本方針に係る有識者会議を開催する。
- ・資料に沿って説明
- ・本日5名の委員全員の出席があったことを報告する。

(2) 新総務管理部長挨拶

○事務局（笹川総務管理部長）

- ・挨拶

(3) 情報政策室の紹介

- ・事務局（情報政策室職員）の紹介

(4) 議事

- ・情報共有事項

○大森委員長 議題(1)情報共有事項について、事務局説明願います。

○事務局 資料に沿って説明

○大森委員長 ここまでの説明について意見を求める。

○齋藤委員 外部人材の登用ももちろん視野にいれつつ、内製するという選択肢も重要。内製を前提に検討し、難しい部分を補うという考え方が必要ではないか。

外部の知識を利用するにしても、いわゆる翻訳機能がないと良し悪しすらも判断できない。行政、業者の間で翻訳ができる方に入ってもらおうという考え方もある。

○宮下委員 除雪管理等の業務にあたって私有端末を活用しようとしてもセキュリティ面で嫌がられるケースも多い。

アドバイザーについては親密な関係が求められることから地元の方がよいと思う。

○川崎委員 システム標準化・共通化についてはベンダー目線から見ても目的が不明な部分がある。ランドデザインは誰がどう描いたのか、行政の費用削減が目的なのか、デジタル化が目的なのか、といったあたりを情報共有の機会を捉えて聞いてみるはどうか。

外部人材の活用について、自治体は何やりたいのか整理されていないまま走り出してしまったが故に、人材のミスマッチとなってしまっている例が散見される。これについては今後、総務省が人材のマッチング制度を展開する予定と聞いている。

行政手続きのオンライン化に関連して、デジタルデバイドの問題もある。

例えば高齢者の方やITリテラシーがあまり高くない方でもオンライン手続きを利用してもらうにはハード面だけでなくソフト面の視点による検討も必要である。

○事務局 市役所内部であってもITリテラシーにはかなり差があるという認識でいる。

例えば端末を整備したり、新たなツールを導入するとなった際に全員に同一のものを用意すると、リテラシーの高い人には物足りないが、あまり高くない人にとっては使いにくい、という状況になってしまう。

例えばそういった差を埋めるための手法として既にBYODに取り組んでいたり、

事例としてご存知のことがあればご教示いただきたい。

○川崎委員 自社においてもBYODの導入は進んでいない状況である。

個人情報の取り扱いが最大の問題点。私物端末から会社の保有する情報にアクセスができる、ということに対しての懸念が払しょくできない。

ただ、現場の声として複数のデバイスを持ち歩かなければならないところを1台にまとめたい、という希望は確かにあり、その手法としてBYODというのも考えられるが、現状ではやはり個人情報の面で難しく進まないという状況である。

○齋藤委員 私物端末を使用するというのはやはり難しいと思っている。

基本的に外部から会社のネットワークにはアクセスできない仕組みにしているが、自分は立場上、必要性があるので例外的に権限付与してアクセスできる形にしている。

問題はやはりセキュリティ。今後オンライン化を進めるにあたってマイナポータルや他のツールでもそうだが、共通しているのはセキュリティがしっかりしているということが前提としてある。

BYODについても完璧なセキュリティが担保されていれば問題はないのだろうが、現状ではそれは技術的に難しいのではないかと、思う。

現実的には情報のレベルを限定した上でアクセス権限等の管理をしっかり行う等の対応をした上で徐々に進めていく、というところになるのではないかと。

○事務局 委員からのアドバイスを受けて、市の置かれた状況を改めてご説明申し上げたい。

情報化のアドバイザーについて、この上越市、上越地域というところの特殊性であるとか、行政職員の仕事に精通していないといった部分でミスマッチが起こることを懸念している。

地元におられる方であればそのあたりのミスマッチの心配も少なく、より地域の特性にあった助言をいただけるのではないかと、という思いもある。

あわせてこの会議自体もそのような機能を有しているという認識でいる。

この場を通じて、ぜひ地域に根差したICTの利活用の方法をご紹介いただきたいと同時に、会議以外の形でも意見交換をできる場があるとありがたいと思っている。

デジタルデバインドについて。市としてこの部分が進んでいない認識はあるが、どのように着手してよいのか、という悩みがある。

例えば行政のオンライン手続きの方法を行政が主となって支援する、という形はわか

りやすいが、単純にスマホの使用方法講習会、というような内容となったときに、それは行政が取り組むべきものなのかどうか、やるとしてもどういう形がよいのか、というように、うまく問題として整理できていない。

他市の事例で携帯電話事業者と連携してそのような取り組みをしているところもあると聞いているので、当市においてもこれから課題として取り組んでいきたい。

一方でインターフェースについては行政が主導して簡単にしたり、リテラシーが高くない方でも操作しやすい環境を作る、ということは対応できていると思っている。

まず行政としてはこちら側から近づいていくような形でデバインド対策を進めていきたい、と考えている。

○宮下委員 同感である。Society5.0の中では使い方が難しい、というのは受け入れられない。

使いやすく、それこそ高齢者も抵抗なく使えるような端末などが必要かと思う。

最近ではデジタルネイティブという言葉もあり、若者であってもパソコンをあまり使っていないことがよくある。

デジタルデバインド、情報弱者はあってはならないこと。例えば言葉だけでアクセス、操作が可能であるとか、ボタン一つで操作が完結するような仕組みが必要ではないかと感じる。

・事務局質疑事項

○大森委員長 議題(2)事務局質疑事項についてというのがありますので、アドバイスシートで7項目あった中、今回特に4項目ほどですかね。

事務局の方から説明を、一つ一つやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

まず一つ目について事務局からご説明をお願いします。

○事務局 ご説明させていただきます。

シートにつきましては事前にお送りさせていただいておりますPDF、パワーポイントをPDFにしたもの、E-05-2。こちらの方をお開きください。スクリーンの画面の方にも1ページ目を展開しておるところでございます。

まずこちらですね少しばくっとしたところになってしまいます。本日ですね議論として総論的な部分の方を中心というふうに考えておりました。

その中で、実は2番目以降のところについてかなり具体化するんですが、その前に、総論部分全般についてというところで、素案の一番最初の周辺環境、国の考え方などはいいのかなとは思っているのですが、そのあとのICTという言葉であったりとか情報化という言葉、或いはこれを基にした理念や理念の実現イメージ、特にこの箇所について包括的に委員の皆さんから違和感ある箇所ありましたらご教示をいただきたいところがございます。

かなりばくっとしているんですけども、いかがかなと思っております。

○大森委員長 素案で言うと、11ページです。

○事務局 そうです。素案で申し上げますと、11ページから15ページまでになります。

○大森委員長 今ほどのICTであるとか情報化の定義だとか理念ですね、この辺でご意見、質問等ありましたらお願いします。

○宮下委員 13ページになります。

いわゆるDXを進めるための障害として、2025の崖という言葉もありますけども、会社もそうですし、行政の方もそうかもしれませんけども、特に上越市様の方は、統合型GISってのは導入されてないと思いますんで、各部署でいろんなシステムを作っておられると思うんです。

それが横断的にあまり繋がってないかなっていう感じはするんですけども、その辺が、DX化に向けてですね障害になってくる可能性として高いなっていうふうに思うんです。

それをどうするかってのは一番大きな課題かなと思います。

あと根本的な部分かもしれませんけども、DX化をすべてDX化に持っていくとしようとするように無理があったり、複雑化したり、使えなくなったり奥が深くなったりっていう現象が出てくると思うんです。

人間の部分と、いわゆるITの部分で分けたいなことをしっかりしないと、なかなか複雑なシステムになってしまうと使いづらくなってくるんじゃないかなと思いますので、難しいところはAIとかを使って判断させるのも、もちろん必要でしょうし、人間と機械との、どこまで区別するかっていうのは非常に、基本の考えとしては重要ではないかなと思います。

○大森委員長 はい。事務局から今のお話についてお願いします。

○事務局 2点ございまして、統合型GISですね公開を前提とするような統合型GIS

については、課題だと思っているところです。

まだ庁内での議論も十分ではないのかな、と思っていますけれども、ただ今、ベースとして、GISの上で、情報をプロットしたりとか、情報を発信したりとかですね、庁内での情報共有したりとかっていうのは、非常にわかりやすく、ビジュアルで訴えるし、リアルタイムの情報も発信しやすいというところから、あるとすごくいいだろうなと考えているところです。

それこそ、くびき野さんでやっている除雪車のリアルタイムのGISの発信もありますけど、例えばああいうものも統合型の中に載せたりとかですね。それとあわせて、降雪の情報だったりとかですね、積雪深とかをピンポイントで落としたりとか、新潟県は雪おろしシグナルっていう雪下ろしをもうそろそろした方がいいよっていうのをGISで発信してるんですけど、例えばそれをまた重ねたりとかすると、例えばすごく雪が降った時に非常に有効なのかなとか、すぐイメージできるんですけども、庁内調整も含めて、今課題だと思っていますが、非常にツールとしては強力なものだと思っています。

もう一つ、すべてDX化するかという点で言うと、市役所はやっぱり市民のためにありますので、すべてを乗り換えることはできないだろうと。

人と人のコミュニケーションっていうのは、絶対代えることができないものもあると思いますけども、ただそのバックヤードというのか、事前の情報共有だったりとかっていうのは、こういうツールを使うことで、たとえ担当が変わったとしても、これまでどういうふうなことでご相談を受けたとか、実績を共有したりとか、どこでも同じようなサービスが、担当が変わったとしても受けられるような仕組みとしては、絶対使える、使うべきものだというふうに思っています。

そうだとすると、窓口対応としては、人がベースになりますのでその辺の教育というんでしょうか、接遇っていうか教育みたいなところは、DXとの役割分担をですね意識した窓口対応というのか、それぞれのいいところを生かす対応が必要だというふうに思っています。

職員がいなくなることはないですし、職員の対応っていうのはまず1番目に置きたいというふうに思っています。

○事務局 ちょっとだけ人事も絡んで、人事の担当部長でもあるんですけども、そういった意味で言えば、やっぱり人と人の触れ合いというのは、これは市の立場としてな

くせない。

今、中央官僚の方で 300 時間を超える超勤とかそういった話も出ています。市役所も超勤が非常に多いというのも一面ではあって、そういったところを減らして、本来やるべきそういう触れ合いだとか、そういったところへ時間を使える、そのための道具にしたいなど。

私ちょっとこういう関係は詳しくないですけど、できればそういう形で使っていければなと思っています。

○大森委員長 丸田さん。

○丸田委員 ちょっと言葉の確認だけちょっとさせもらいたいんですけど。

I TとI C Tっていう意味で、コミュニケーションって意味でI C T使うのは、私もそうだと思いますんで、いいんですけどデジタル化とか、D Xっていう言葉があるんですけど。

単に世の中的に言われてることって言うとI C Tを使ってデジタル化するっていうのは単にデジタル化なんですけど、D Xってもっとその先の、もう、今のその仕組み自身がもうまるっきり変わるっていう意味だと思うんですけど。

こういうところに出てきてるD Xって言われるのって、そういうことまでを想定されて言われているのか、それともいわゆる一般的なデジタル化っていう意味でいうような表現なのか、ちょっとその辺を教えてもらいたいと思うんですけど。

○大森委員長 事務局から説明をお願いします。

○事務局 言葉の関連でD X、デジタル化、この方針の目指すべき場所というところなのかなと思っています。非常に悩んだところです。

いかんせんご存知の通りD Xというのがこの1年ぐらいで、出てきたバズワードに近いところもあるんだろうというふうな認識でおります。

おっしゃる通りでD Xがその組織の姿であったりとか、或いは、場合によっては地域のあり方そのものをデジタル技術を軸にして変えてしまおうという考え方。

そして、今デジタル化という言葉が出ておりましたがその中で情報化という言葉がこの方針の中で提示してありまして、それというのはもう少しイメージしやすいとか地に足のついた言葉として設定しております。

で、最終的にはですね当然、D Xというところまでですね至るといえるかその活動というものをやっていかないといけないんだろうなという認識で、少なくとも担当の私

としてはあります。

ただ、現時点でその手元のことをきちっとやっていかないと、そのDXに至る基盤がまだつくりだしていない状態なんだろうという認識を正直持っています。

そういったところから、実はこの方針の中では、DXという言葉の定義をあえて置かず、それも含めることができるけれども、あえて情報化という言葉までで止めてあるというところがございます。

なので、私どもとしましてはまず情報化というものを積み重ねていって、それこそ先ほどのリテラシーが全体で高まった、成熟したところをもって、先ほど部長からも話もありましたけれども、場合によっては人事と協力しながらですね姿っていうのを変える議論に入っていかなきゃいけないのかな、というふうに考えてます。

○丸田委員 その意味で私もあまりDXっていう言葉をあんまり先行して使っちゃうと、いろんな意味で誤解を招くかなと思いますんで情報化なら情報化という表現が適切かなと思ったりしております。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

他にいかがでしょう。齋藤さん、お願いします。

○齋藤委員 ご質問が言葉の定義ということで、改めてね、ICT、情報化、まあよく言われてますので、巷で使われてる例示がすでに独り歩きしているというか、言葉って皆さんが使うことによってどんどん変遷していくところもあります。

今、ほとんどの方が、今もこの場でも、情報化とか、いろいろ言葉使われてるので、共通概念もできつつあるのかなと思うんですが、実は、ちょっとさかのぼった話をするようで恐縮なんですけど、そもそも情報化とはどういう概念だろうなという。

情報って、情報提供とか、情報を得るとかですね、基本的にその、何か知識を得るといようなことに割に近い、じゃあ情報を知識化っていう言葉で置き換えしてもいいのかなというのと、でも使われてる環境の中では、ちょっとそこのニュアンスが違うのかなというふうに、私自身もそういう整理をしておるんです。

結論から言うと、ここに書かれてるような場の成長といいますかね、そういう整えるっていう意味で、より近い、感じもするのかなというふうに思いますけれども、もう少し何か違ったキーワードが本来あれば、よりわかりやすくなるのかなと。

我々、情報提供とか、こういうことが、別なキーワードではありますし、その情報提供するっていうことが、情報化の情報とですね、何かちょっとこう異質なような、言葉

でも実は感じる時があつてですね。この情報化って、どういったようなのがもともと使われているのかなと。古くは地域情報化っていうのは国の政策の中でもそういった推進のワードとして出てきてて、それこそ、わが社のケーブルテレビっていうのも、その地域情報化という旗振りの中で生まれてきたものだろうと思いますし、どちらかというとならやっぱりテクニカルな技術的な水準を上げるっていうのというところがやっぱりキーになるのかな、それが情報化っていうことで理解した方が、後追いの部分も含めてですけど意味があるのかなというふうな理解はしてるところです。

で、そういう意味では、情報化っていう言葉が単独で使われるよりは、ここにもありますけど本当にICTによる情報化とか、技術のツールとセットになって提示していくことが、一般の市民の方にやっぱりよりわかりやすく、とても大事だと思うのですね。

情報化って、何かバラ色によいようにも見えますけど実際、情報化って概念って何か目に見えるもので整えるのかっていうと、実はそれも難しくてですね。

そういう意味では、何かツールと一体になってどんな形でこうあるべき姿を具体的に示す中で、何とかの情報化とか、社会の情報化というのがいいのかわからないんですけど、そういった使い方の中で言葉を整理していただいていた方が、いろんな方々に共通して理解しやすいんじゃないかなというふうに思います。

情報という言葉が別な形で別な用途で使われてるが故にその辺の丁寧な置き方と、実際取りまとめられる中できちっとした定義づけを出していただいた中で、論理展開してもらえればよりスムーズになるのかもしれない。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

このご意見に対して何か、川崎委員。

○川崎委員 ちょっと私も個人的な意見になってしまうんですけど。

今回の基本計画のタイトルが、ICT化というところで私とするとまっ先に違和感があったのが、なぜDXにしないんだらうってのがあったんですけども、先ほどご説明伺いまして、強い意思があつて、ICTにするということは、理解をさせていただきます。

ただやっぱり政府の方も、DX推進計画、デジタルガバメント実行計画という格好で、やっぱりDXっていう方向にいつてる中で、あえてこのICTという名前で勝負していくっていうあたりはですね、非常に確固たる、何かやっぱりないと、ちょっと難

しいのかなというふうには私は感じております。

説明ありましたが I C T ってのは技術であったりとか、我々の感覚ってというのが効率化とか、コスト削減とか、そういったものをするために、ツールとして使うってイメージはちょっとあるんですけども。D X、こちらのほうでも目的をもって、目的ありきの情報化を図りますっていうふうにこれ、書かれておりますんで、ここはまさしく D X なのかなというふうには私は、強い意志として、感じてはいたんですけども。

もし今後、こういう辺りご検討する機会があればですね、私は D X でもいいのかな、と捉えておりますんで、一つ意見として言わせていただきます。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

○宮下委員 概念的には D X も大きく、I C T も総論的なコミュニケーションのテクノロジーってことで、比べるとちょっと小さいかもしれないけども、概念的には多分一緒なんだろうという思います。

私どもは建設関連業者なんですけども、やっぱり I C T 施工っていうふうに言われてますけども、実は複雑になって、単純に I C T 施工といたっていろんなことがあるわけです。

大きく言えば、D X っていう形に社会が向かってるんで、どうも I C T というと、なんか一部かなって感じはしないでもないんですけども、もともと D X は人のためのいろんなデジタル化を推進するって意味だと思うんです。

そもそも、そこには人のためのデジタル化っていう意味が含まれてると思いますので、川崎さんが言われたようなことでいいんじゃないかなというふうにも私は思います。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

いかがですか。事務局も何かご意見があれば。

○事務局 我々、この 13 枚目の絵ってというのが、非常に議論をしたところで、この吹き出しのところにある I C T を前提として業務や組織を抜本的に見直すってというのが私達的には D X 的な、思想がここにも出てるところがありまして、普通の電算化とかってというのはこのバツ印の方のプロセスで、ワークフローは変わらないんだけど、そこを電算化するみたいな旧来のプロセスは変わらない。

我々目指そうとしてるのは、業務の内容、プロセスだったりとか組織も見直そうっていうふうなところでは、D X の考えとしては取り入れてるところありますのでちょ

つと言葉の使い方については、引き続き検討させてもらいたいというふうに考えております。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

この項目についてほかにご意見等ございますか。

一つ目の話はこれで区切らせていただいて、二つ目の内容について移りたいと思います。

事務局の方から二つ目の内容説明をお願いします。

○事務局 はい。ご説明申し上げます。

アドバイザーについてということで先ほど情報共有の段でも、多少この部分話になった部分かなと思っております。

従前の話の中で内製が大事だと翻訳が大事だというふうな齊藤委員のご意見もあった中でございます。

その中で、私ども内製という意味で、一定程度ICTに詳しい技術に詳しい者、現在のところその採用もできているという中でございます。

そしてあえて、ここで仮にと付けさせていただいて、アドバイザーというのをですね実は今回の方針今後置くことを留保していると、実はすぐに置くかというのはちょっと議論があるのかなと思いますが、可能性だけは留保してる状態です。

しかしながら、仮にアドバイザー、このアドバイザーは総務省の地域情報化アドバイザーとはちょっと別の、同じ言葉を使ってしまってますがちょっと別のアドバイザーだと思っております。

で、仮にこのアドバイザーを置くとした場合に、アドバイザーにですねどういった役割を期待するのか、期待するのが正しいのか、だったりとか、例えば役割としてICT活用のアイデア出しをしてもらおうとか、或いは他の団体の中だと、私らみたいな情報セクションというのがもう存在せずに、包括委託みたいなのを出して情報システム体系全体のプロデュースをしてもらってるような団体もあるだに聞いてます。

そういったものが正しいのか或いは、アドバイザーという観点でいきますと先ほどの地域情報化、総務省の方のアドバイザーからの話からもあった通り、日本全体の人材難というのが現実的にあると思っております。

そうしたときに、単独の自治体でアドバイザーの設置っていうのは、したくても困難ではないかというふうにも考えてます。

そこですね、一番下ですが、仮にアドバイザーを設置するとした場合、期待する役割は、あと、例えば複数自治体共同でのそういったアドバイザーの設置、広く言うと県とか、或いはこの上越地域、とかそういったものの是非、さらにアドバイザーというのが、正直私はこう、こちらにお集まりの民間事業者の皆さんの前でちょっと失礼な言い方になってしまうんですが、どういった業種の方とコミュニケーションを図っていけばいいのかが正直よくわからないところもありまして、その部分について皆様のご意見いかがかなというふうに思っておるところです。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。それでは意見交換含めていろいろ話を進めていきたいと思いますが、すでに最初の共通事項のところいろいろご意見が出ていたとは思いますが、改めて皆さんの方で、このアドバイザーということに関してご意見お伺いしたいと思しますので、重複した内容でも構いませんので、どうぞ。

どなたかご意見等ございますでしょうか。

川崎委員お願いします。

○川崎委員 前回、私が参画させていただいた第六回の国のDX検討会で出された資料が私の手元にあるんですけど。

このアドバイザーの、何を求めるかっていうこの観点が規模によってやっぱり違うだろうと、国の方もおっしゃってて、大規模な団体さんですと、全体統括みたいな、非常にパワーのいるところですねを外部にお願いしたり、また中規模ですと、鮮度の高い、情報化基本計画の策定とか、そういったの最新の情報をですね必要とする、そういった部分で情報提供でアドバイスを求めたりとか、あと小規模の団体さんですと、もう根本から職員がいなくて、そういったところの支援だったりとか、いうところで何かこれ資料が出てきておまして、一概にこうアドバイザーというんじゃなくて、その規模ごとに、どの部分について具体的にアドバイスいただきたいんだ、というところが非常に重要になってくるのかなというふうには考えております。

具体的に検討課題が、標準化であったりとか、電子申請であったりとかっていうものについては、そこだけのピンポイントの年間通してアドバイザーというよりも、数回程度のアドバイスでも十分ですねいけるのかなというふうには思っているところがございます。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

他にはいかがでしょうか。

丸田委員お願いします。

○丸田委員 世の中いろんなICT含めてデジタル化が出てきてますので、日本だけじゃなくて世界的にもいろんな動きがあるので、やっぱりそういうような情報を的確に持って来たり、或いはメーカーさんも当然幾つもあるので、そういうところとパイプがあったりしながら情報提供できるような、人っていうのも必要なんじゃないかなあと、いうふうに思います。

あとはやっぱり、地域に根差した形で、より地域を知ってないと、なかなかいろんな情報提供もできないかと思imasので、そういった観点をお持ちの方というか、そういうようなところが望ましいのかなと思ったりしております。

○大森委員長 はい。どうもありがとうございます。

齋藤委員お願いします。

○齋藤委員 先ほども、この点についてはお話もさせていただいたので、いずれにしてもアドバイザーは使う側の、やはり必要性和意識がとても大事なので、目的とあと時間軸なんだと思います。

どの程度の期間で何を達成するかによって当然アドバイザーの選択肢は変わって来ると思imasので、漠然とアドバイザーといたら、いないよりいた方がいいだろうなっていうことで終わると思imasけど、やっぱりまさにICTの使い方と同じように、ツールになると思imas。

より専門性とかいろんな情報をもたらしてくれるっていうのであれば、今まさに動いてるメーカーとかへアプローチされるってのが自然なんだろうと思imasけどね。我々も何かやる時だってそうやって、探索したりしますんでね。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

宮下委員お願いします。

○宮下委員 今のITの技術者ですけども、みんなこう、なかなか地域における優秀な技術者って確保が難しくなってますし、都会においても足りないっていうことで、今いろいろプログラマの養成にはもちろん入っておるわけですけども、今現在、全然足りないということで、なかなか難しい。

そして、いろんなシステムを開発しようとする、その都市と、地方のいわゆるIT技術者の賃金格差、これが大きいんですよ、倍近くあるんじゃないかなと思うんです。こちらですと、1日5万か6万ぐらい、地方の都市の方に行くと、8万から10万ぐら

い、もっとするかもしれないですね。そのくらい高度な、システムを組もうとするとかかってくるんですよ。

やっぱり今、除雪ってお話ありましたが今年冬にちょっと、アクセスが集中しまして、ちょっとシステム障害を起こしてしまって本当に申し訳なかったんですが、実は2年ぐらい前から、もう今の集中型のサーバーでは駄目だろうということで、IoTに対応できるような、分散型のサーバーに移行しようとして検討してる最中でもう一年早くやれば良かったなと思うんです。

今年の冬は、いわゆる保守の中で、分散型のことを計画をして、担当者の方とお話しております。

でも今回ORAJAの方と担当といろいろ連携取りながら、いわゆるORAJAとしての内製化が、できないんで、ORAJAとして、いわゆる分散サーバーを使ったですね内製化が実現しようとしているということなんです。

その中で必要なやっぱりスキルがどうしても地方の会社で持ってないところがあるんです。

スピードであったり、いろんなノウハウだったりとか、やっぱりないということで、今その部分だけを、都市のITの会社と契約しまして、その部分だけ、アドバイスを受けるアドバイザー契約みたいなことをしています。作ってる方もそれがあると、もう全然安心感が違います。

そういう意味では、やっぱり総合的な判断は、プロのアドバイザーに、ある程度、指導してもらわないと核心のところではなかなか動かなくなってくるのではないかと思います。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

事務局の方はいかがですか、今までの話で。

はい、じゃあ、お願いします。

○事務局 ありがとうございます。先ほどの情報共有の段から出てきた言葉で、地域に根差したってところが、ポイントになってこようかなというふうに感じておりました。

その地域に根差したという中で、どの程度のこと地域というのかなってところの迷いも実はあります。

例えば除雪ということで考えれば豪雪地帯でもみんな一緒の課題を持ってるのはそ

こが一つの地域なのかなというところもありますけれども。

しかしながら例えば案件ごとにそのアドバイザーを1回1回見つけてきて、そのアドバイスを受けるっていうのが、先ほど宮下委員からの都市部でも足りないIT技師という話もありましたが、単件単件でアドバイザーっていうのを見つけてくるのが非常に困難じゃないかという懸念も実はあります。

そうなった時に実は複数の自治体で、一つ組んでですね、何か包括的なアドバイザーというふうな方を、その置くという考えも一つもありなのかなというのは実は頭の中では考えているところです。

そうなった時に、どの程度の範囲で、組むのが、これが適当なのかというところに迷いがありまして、もしかしたらそのあたりのことについてご意見伺えればなおありがたいなというふうに考えてます。

○大森委員長 はい。このことについて、ご意見等ございますか。

○宮下委員 地場っていうか、地元っていいですか、やっぱり新潟県を対象にした方が私はいいと思いますね。

やっぱ上越市だけだとなかなか、この情報の技術の差があってですね、なかなか新潟とか長岡とかですね、そういうところには、川崎さんのように優秀な会社もたくさんあるんで、そういうところの技術もですね、やっぱり一緒にやっています。

で、構築、全体で構築していく方が私はいいのかなっていうふうに思います。

○大森委員長 川崎委員お願いします。

○川崎委員 これもちょっとたまたま前回の国のDX検討会で話題になった案件でございまして、やっぱり人がいない中で、落としところがどの辺かっていうところで、そのアドバイザーか常勤じゃなくても、これは大丈夫だっていう意見がやっぱりいっぱい上がってると。

非常勤の場合にどのぐらいの頻度なんだって言ったときに、例えば月1、2回程度でもう十分なアドバイスを受けれるはずだっていう、そういった説明もあって、構成員の方々もそうだよなって話はしてたんですね。

その時に月1回月2回っていうこの方を、複数の団体さんで契約いただいてみたいな話はやっぱり出ております。

そうしますと何となく、落としどころとすると数団体、お1人を数団体で、できれば同一県内新潟県でもっとできればエリアですよやっぱり関連する分野もあると思

いますんで。

そういったこのエリアで数団体様という採用の方が一番いいのかなというふうには感じております。

○大森委員長 はい、ありがとうございます。

この件について、よろしいでしょうか。

三つ目の案件に移りたいと思いますが、事務局から説明をお願いします。

○事務局 はい。ご説明させていただきます。

3 ページと書かれたもの。先ほどの内容とややかぶる部分があるのかな、というふうには考えております。方針の素案のうち、29 ページの方をご覧いただきたいと思っております。

改めて情報政策室が発足したことを受けまして、今までよりも、より深く、担当課とも、タッグを組んでやっていかねばならん、というふうな気持ちでおります。

当然私ども情報政策室として技術面も含めて、幅広い情報収集が必要だろうというふうに考えています。

で、その中で、先ほどの 3 ページの方ご覧いただきたいと思うんですけども、例えば、私ども今までの経験から、例えば情報システム関連の情報などになると、先ほど齊藤委員おっしゃられたように、すでに面識ある情報システムのベンダーさんから情報を仕入れることは可能です。

しかしながら、今後、新たに取り組んでいかなきゃいけない分野、具体的に例えばオープンデータであったりとか、冒頭、議論にもなりました情報格差の是正、あとこれも議論になりました ICT リテラシーの向上のための施策、このあたりの情報というのを、正直、誰からこう、取得すればいいのか、誰とコミュニケーションをとっていけばいいのかというところに迷いがあるのが現状です。

なのでここでは、これまでも私どもやってきた情報システム関連以外の、今後取り組んでいくような分野についてに限定して、どういうふうな情報取得をしていくべきなのかというところでご意見賜りたいと考えております。

○大森委員長 はい。

それでは、これについてご意見等ございますでしょうか。

○川崎委員 一つ一つが、かなり専門的なものになってくると思います。

例えば、オープンデータであれば、内閣官房にも、オープンデータの伝道師みたい

な、アドバイザーさんがいらっしゃると思いますんで、ピンポイントでご依頼かけたりとか、コードフォージャパンとか、こういったあのオープンデータの方と繋がってる方々いらっしゃいますんで、そういったところであったりとか、やっぱりここに具体的に挙げているものは、かなり専門的なところになると思いますので、本当にそこに特化したところに依頼をかけるのが一番よろしいのかな、と思います。

私どもITベンダーも広く全体は固めるんですけども、本当に導入にあたってのネックだったりとか、そういったところについては経験豊富な方がいいと思いますんで、より専門的なところがよいと考えております。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。事務局お願いします。

○事務局 川崎委員にちょっと確認ですけども、そうすると、やはりどっか一元的に聞くということよりも、それぞれの課題に分けて、本当に専門の人を見分けてというなことになるのかな、というふうに思うんですが、例えば、私たち人事異動で人が変わっていきます。そうした時に、やはり一度ワンクッションというかそういう庁内の情報がある程度把握してる相談できる相手っていうのが欲しくて、それが前のアドバイザーとも絡むのかなというふうにも思うんですけども。

よろず相談というか、職員がそういうふうになっていくのが一番良いのだろうと思いますが、やはり人事異動はどうしても必要だと思っていますので、取り留めなくて申し訳ありませんNo.2とNo.3合わせた、何か解決策みたいのがあるといいなと思っているところだけ、ご披露させていただきます。

○大森委員長 はい。

じゃあ川崎委員、お願いします。

○川崎委員 内閣官房の方のデジタル派遣は最長2年というのがございまして、そこで例えばですね、全体的なコーディネートができること、全体的っていうところでこの今のITリテラシー、オープンデータというところをコーディネートできる方を、内閣官房のデジタル室からの派遣いただいて、そちらの方から飛んで、オープンデータにコーディネートしていただくというやり方は、あるかと思います。

実はオープンデータについては、また第3回、4回でも話があるんでしようけども、実感できる普及の仕方っていうところって疑問の方々もいらっしゃると思います。

統計データの的な、オープンデータってのはあるんですけども例えばリアルタイムなそのセンサー的なデータであったりとか、日々変わるデータを民間企業が有効利用し

てという、こういったオープンデータの使い方がなかなかやっぱりできてない。

ここを解決するために、都市OSなんて言葉がまたパスワード出てくるんですけども、こういったところまで含めて、オープンデータをやっていかないとなかなか普及しない。そうなっていくと、オープンデータの専門的な方は、オープンデータだけになる可能性もありますんで、例えば全体的なコーディネートできる方に、入ってもらおうというのも一つ、手だと思います。

先ほどちょっと私の発言は、専門的と言ったんですけども、コーディネートする方もいらっしゃった方が、いいかと思います。

○大森委員長 はい。

それでは丸田委員、お願いします。

○丸田委員 実はオープンデータの伝道師って前に宮下さんが2、3年前に、上越に呼ばれたことがあって、話を聞いたんですけど、話自体はものすごいいろんなことされるんですけど、やろうとしていることって意外と現実的にできることだったりするんです。ですので、そういうのも大事なんだろうけども、やっぱり先ほどから出てるように何をやりたいかっていう、そういうようなことから、いろいろ考えてった方がいいと思います。

それをやろうとすると、意外と周りでもできる会社ていうのもあるんじゃないかなと思っております。

○大森委員長 はい。

いかがですか、齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員 どんどん新しい言葉が出てくる分野ですんでね、聞いたことないとなると慌てるかもしれませんが、実は今までの言葉をただ単に変えただけのキーワードとかってよくあってですね。

基本的に、何度も言うように自分たちがやることをしっかり固めた上で進めばそんなに難しいことじゃないと思っています。

新しい言葉に、あまり惑わされずに、そこの真意なり本当のところは何なんだろうっていうことを考えて新しい言葉を受け取って検討された方がいいんじゃないかなと思います。お願いも含めて、以上です。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

宮下委員、お願いします。

○宮下委員 今、丸田事務局長がおられますけどもORAJAというのは上越地域活性化機構、NPOなんで、そういうためのNPOなんで何でも受注とかそう関係なくて、いわゆる上越市のメンバーが多いんで、市民の生活向上のための、IT支援をする団体ですので、いつでもご相談いただければと思います。

オープンデータにつきましても、丸田さんも言いましたけど鯖江の方にいるんです。

1人おられて、いろいろオープンデータを使って、子供の教育を一生懸命やって、プログラマーの育成に力を入れる方なんですけども、立派な方だと思います。

本当にオープンデータ、上越市さんも登録されてたんですね。ここには検討してまですって書いてありますけども。もうすでに、サイトの方に、登録されておられました。

何百という、自治体が登録されてるんですが実際にそれを使ってビジネスをするとなるとやっぱりなかなか、どう使うかってなります。

更新されたのがいつか、やっぱり古かったり、それを継続して使うためには、ビジネスとして使うためには継続して使わなければいけないので、なかなかオープンデータをビジネスとして使うのは難しいのかな、という思いがあります。

今は教育とかにうまく使っていくというのが現実的ではないかなと思います。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

ちょっと私、一言いうと、最初のアドバイザーも含めて、今回情報収集に関して話を聞いて、本当に地域に人材がないのかなっていうのが、率直な感想です。

多分個人でやられてる事業者さんとか、異業種で情報やっている人だとか含めて、かなりいるのではないかと思うので、そういう人材バンクみたいなものが、ORAJAに限らず、新潟県にもそういう団体があったと思います。

○丸田委員 IT21ですか。

○大森委員長 そういう場があるので、何かうまく連携して、こういうテーマはこの人に聞けるっていうようなものが揃ってくるといいのかなっていうのは、話しの中での印象として感じました。できるかどうかはまた別の話だと思うんですが。

この意見、いろんな意見を含めて検討していつてもらえればなと思います。

○事務局 ありがとうございます。今ほどご意見いただきましたので、それまた踏まえて、検討していきたいと思います。新しい技術だったり、新しい言葉がですね、日々出てきている中で、適切な技術をどう入れたらいいかについて今後ますます複雑高度化していくかと思うので、外部の知識経験を生かす取り組みを進めていきたいと

思います。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

質疑事項のテーマがありますので、ちょっとそちらに移りたいと思います。

事務局からご説明をお願いします。

○事務局 4ページの情報セクションと各課等との役割分担についてというところがございます。

情報セクションでございますが言うまでもなく、今回の情報政策室がそれに当たります。

今後、その情報セクションが先ほど申し上げた通り各課に大分入り込んで、企画を手伝いながら二人三脚でやっていくことを想定しています。

その中で、情報セクションと担当課との役割分担のあり方というのがどんなものかどうあるべきなのか迷いがあります。

実際、私の気持ちというのは一番下に書いてありまして、正直あまりにも、情報政策室が手を出しすぎると、かえって担当課の主体意識が育たなくなってもまずいのではないかという懸念があるところです。

そういった前提の上で、例えば、皆様の会社様の中で情報セクションと担当というのが分かれておりましたら、その方々の関係性など、事例ご紹介も含めてご意見いただければ幸いかなと考えております。

○大森委員長 はい、ありがとうございます。それでは情報提供いただける方いらっしゃいますでしょうか。

○川崎委員 今日の午前中このテーマである団体さんと、打ち合わせました。

情報セクションの方から、入り込みすぎるとってという話題は、同じように出ておられて、ただ原課様の側からすると、何ができるかっていう情報がないと、自分の業務のプロセスの可視化はできるかもしれないけども、それをどう改善できるか方法がわからない。そこを埋めてあげないといけないというところで、例えば世の中には最新情報なりいろんな有効なツールがあって、こういったことをやるとこういった効果が出ますよってという情報発信をしてあげる。

原課さんの方で検討いただいて、実行計画を作る段階でまたご支援に入って、主体は原課さんで、交通整理をする。どこの団体さんも同じような悩みを抱えて試行錯誤するというところがございます。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

皆、そんなような話が多いんだと思うんですが。

○宮下委員 いろんな、今までの経験から言うと、情報セクションの方がすごくやっていると、その人が異動しちゃうとパタッと止まってしまう現実がたくさんあります。

どこまでケアするかっていうのは難しいところだと思います。

私らも会社から言えば、やっぱり引っ張ってるのはリーダーであって、一つ頼んだよって、あんまり細かくまでは口は出さないようにしてます。じゃお前やれよということになりますし、そうするとまずいので、ポイントポイントで押さえていく程度にさせてもらってますけども、難しいとこです。

ただ、今のICTでもDXでもいいんですけども、各部署横断的にデータを活用するっていう意識を持つことがやっぱりどうしても必要だと思うんです。

自分の課だけが喋って話ではなくて、そういうデータを、どういうふうに他の部署でも利活用ができるか常に頭ん中において、いろんなことを進めていくことが必要ではないかと思います。

それとさっき統合型のGISの話が出ましたけども、今はもうクラウド連携っていう形ですので、一つのシステムに全部のデータを集中するタイプはDXには向かないと思いますので、やっぱり分散型のサーバーでそのサーバー連携によって、一つの大きなシステムを構築して考える方がいいんじゃないかと思います。無理も負担もかかってこないですし、庁舎内にサーバー置くこともないのでそう考えるべきではないかなと思います。

○大森委員長 お願いします。

○齋藤委員 前段の宮下さんの話とかぶるんですけど、私も同じように思うんです。

基本的には、情報セクションっていうのは横断的に存在しているわけですから、基本的には現場が、やっぱある程度力を発揮してもらわないといけない。

これは、リーダーシップのもとで共有化していただく必要があるかと思います。

それと、後は一般論になりますが、基本的に複数のセクションとか、上下関係も含めてですけども、目的をいかに共有できるか、その目的を正しく示すのがその組織のミッションであったり、全体のいろんな計画からブレイクダウンされるような実行計画だったりになっていくわけで、細かくは、年間予定や、月間の業務予定とかを落とし込みながら、その目的を、ある方法論を示しながら進めることになるわけです。

その目的をきちっと共有して、さらには他部署のいろんな事例もどんどん共有していくことで、おのずと役割分担が決まっていくわけです。

ですから、皆さんがその分担を考えられるような、それこそ他部署の事例とかを共有しながらやっていく。

基本的にやってる人たちが、みんなで作り上げることは、変わらないわけです。

だから、そこを皆さんが作り上げられるような工夫っていう仕組みを作っていくのが情報セクションの役割の一つとして持ってもらうことが望ましいのではないかなと思います。

○大森委員長 ありがとうございます。

いかがでしょうか。川崎委員、お願いします。

○川崎委員 若干、具体的な例になってしまうんですけども、最大公約数的には横断的に使うような技術、RPAって1回、キーワード出ましたけども、なかなか利用シーンって、今までなかったと思うんですけども。

これからの電子申請と、RPAってすごく相性がよくて、入口がデジタルになることによって、今まで紙であるとか、人の手だったんですが、これがバックヤードのシステムまでこう繋がっていくところが、RPAが大活躍するので、例えば、RPA技術講習をやっておかないと、すべて電算担当さんお願い、みたいなことになると思いますので、最大公約数的なスキルマップをご用意されて、その講習会をするのは情報セクションなのかと思っております。

また予算も、横断的に使うような技術は各部局での予算化は難しいと思いますので、その辺は情報部門の方で、よく整理してあげたほうがいいと考えております。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

事務局の方からは、ご意見等、よろしいですか。

○事務局 ありがとうございます。

ここの質疑の項目は、情報政策室ができたこともありまして、全庁のデジタル化を推進するというミッションを帯びているんですが、効果的な仕掛け方などについてどうしたらいいかという問題意識を持っていまして上げさせてもらいました。

いただいた意見を参考に、考えていきたいと思います。ありがとうございます。

○大森委員長 はい。ありがとうございます。

本当に難しいところなので、トライアンドエラーしながらっていうのは、我々もそ

うなんです。

私の大学で、いろんなシステムを入れた時、例えばオンラインで教育の活用、今年は随分進んだんですがその以前も平成4年ぐらいからシステム的には入れたのですが、その時にまだ使ってもらえるのが少なくて、個別に先生方をお願いして使ってもらって、その事例をとにかく全学に共有して、こんなことでこれ使うとこんな、いいところがあるんだって、当時なんか資料の配布172人の授業のときに、全部紙で印刷して配ってたものを、電子媒体で配れば、簡単だよねというところから始めていったという経験もあります。

いろいろやりながら、ですね。トライするのがいいのかなっていうのは個人的には思います。

それ以外にもたくさんの方々からいろんな話が出てるので、今後検討してもらえればなと思います。

・委員長発議事項

○大森委員長 議事の3番目に委員発議事項というのがあるのですが、各委員の方々から何か特段ご用意いただいているものはございますでしょうか。よろしいでしょうか。

(4) その他

○大森委員長 その他の方に移りたいと思いますが、委員の皆さんからいかがですか。よろしいでしょうか。

事務局からその他についてありますか。

○事務局 はい。本日ありがとうございます。

ご意見いただいたものについて咀嚼しまして、また私どもで案を練っていきたいなと考えております。

また、本日総論部分のところにフォーカスしてというところでしたが、次回以降はより具体的なところについてアドバイスを賜りたいなというふうに考えております。

次回以降の日程につきましては、またメールにて皆様のご予定を伺いまして、決定したいと考えております。概ね、次回が5月の最初の頃、そしてさらにその次にいきますと6月の最初の頃と考えておりますので、2回分一緒に皆様のご予定伺ってしまうかもしれませんが、メールに対するご返信の方お願いしたいと考えております。

事務局からは以上です。

○大森委員長 はい、ありがとうございます。

委員の方から最後にご発言があれば伺いますが、いかがでしょうか。

なかなか私も今回まとめるということをせずに、いろんな意見出たので、上手く生かしていただければと思います。

議題を全て終わりましたので、本日の有識者会議の方はこれで閉会とさせていただきます。ありがとうございました。

(6) 閉会

9 問合せ先

総務管理部総務管理課情報政策室 TEL : 025-526-5111 (内線 1611)

E-mail : joho@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。